

平成30事業年度

事業報告書

自：30年4月 1日

至：31年3月31日

公立大学法人宮崎県立看護大学

I 法人に関する基礎的な情報

1 目標、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、組織図その他法人の概要

(1) 目標

地域社会と連携し、本県の保健・医療・福祉の充実に貢献する大学を目指し、以下の取組を重点的に実施する。

ア 質の高い教育の実施

- ・地域社会の看護分野を支える人材の育成

イ 研究の活性化

- ・時代や地域社会のニーズに応える質の高い研究の推進

ウ 地域社会への貢献

- ・医療機関等と連携した地域貢献の取組の推進

エ 効率的かつ効果的な法人運営

- ・機動的な運営体制の確立
- ・経営基盤の強化

(2) 業務内容

法人は次に掲げる業務を行う。

ア 大学を設置し、これを運営すること。

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

オ 大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

カ 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

平成 9年 4月	宮崎県立看護大学設立（看護学部看護学科）
平成12年12月	大学院（修士課程）設置認可
平成13年 4月	大学院修士課程開設（看護学研究科看護学専攻）
平成16年11月	大学院課程変更（博士課程）認可
平成17年 4月	大学院博士課程（後期）開設
平成28年 8月	別科助産専攻設置認可
平成29年 4月	公立大学法人 宮崎県立看護大学へ移行 別科助産専攻設置

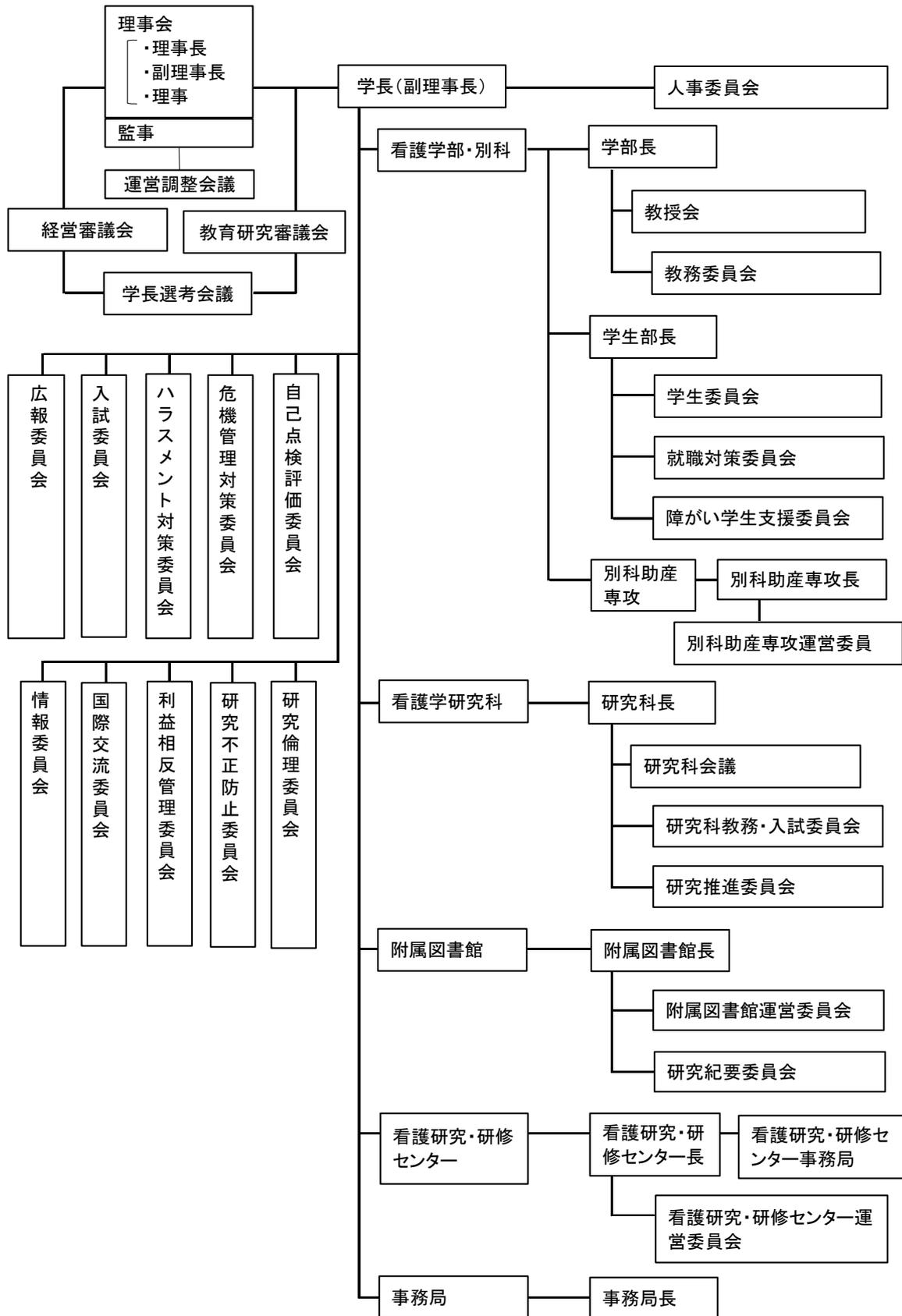
(4) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

(5) 組織図その他法人の概要

ア 組織図

学内組織図



事務所の所在地

宮崎市まなび野3丁目5番地1

3 資本金の額

3,988,755,010 円

4 在学する学生の数（平成30年5月1日現在）

	定員		学生数（うち男子）
学 部		400	421(36)
大 学 院 博士課程	前期	24	8(0)
	後期	6	3(1)
別科助産専攻		15	14(0)

5 役員の氏名、役職、任期及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長	稲用 博美	平成29年4月1日から 令和3年3月31日まで	平成29年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 理事長
副理事長	平野 かよ子	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成30年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 学長
理事	徳永 雅彦	平成29年4月1日から 令和3年3月31日まで	平成29年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 事務局長
理事	栗原 保子	平成30年4月1日から 令和3年3月31日まで	平成30年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 学部長
理事	米良 充典	平成29年4月1日から 令和3年3月31日まで	一般社団法人 宮崎県商工会議所連合会 会頭
監事	柏田 芳徳	平成29年4月1日から 平成31年3月31日まで	弁護士
監事	木下 博義	平成29年4月1日から 平成31年3月31日まで	公認会計士

6 常勤職員数

教員数 55名（平均年齢47歳）

職員数 18名（平均年齢49歳）

7 非常勤職員数

教員数 13名

職員数 17名

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	4,347,087	固定負債	495,542
有形固定資産	4,341,903	資産見返負債	475,703
土地	1,545,900	長期リース債務	19,840
建物	2,184,920	流動負債	123,274
減価償却累計額	△180,696	未払金	72,140
構築物	85,566	預り補助金等	39
減価償却累計額	△6,135	預り科学研究費補助金等	6,078
工具器具備品	37,184	預り金	5,349
減価償却累計額	△8,024	リース債務	39,668
リース資産	59,508		
減価償却累計額	△78,326		
図書	419,042	負債合計	618,816
美術品・收藏品	7,300		
車両運搬具	3,762		
減価償却累計額	△1,279	純資産の部	金額
無形固定資産	5,184	資本金	3,988,755
ソフトウェア	5,184	地方公共団体出資金	3,988,755
流動資産	130,622	資本剰余金	△178,939
現金及び預金	130,493	利益剰余金	49,077
未収入金	3		
未収収益	66	純資産合計	3,858,893
たな卸資産	44		
前払費用	17		
資産合計	4,477,709	負債純資産合計	4,477,709

(注)金額は千円未満を四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

2 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	987,468
業務費	845,963
教育経費	92,914
研究経費	64,367
教育研究支援経費	19,188
受託事業費	3,687
役員人件費	37,116
教員人件費	492,042
職員人件費	136,648
一般管理費	141,506
経常収益 (B)	1,009,946
運営費交付金収益	668,354
授業料収益	235,329
入学金収益	33,833
検定料収益	9,951
受託事業等収益	6,162
補助金等収益	31,506
資産見返負債戻入	8,813
財産貸付料収益	10,176
入試センター試験収益	3,118
その他の収益	2,705
臨時損益 (C)	0
当期総利益 (B-A+C)	22,478

(注)金額は千円未満を四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	110,377
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 141,760
人件費支出	△ 645,193
その他の業務支出	△ 139,354
運営費交付金収入	700,559
学納金収入	288,966
補助金等収入	31,545
預り科学研究費補助金等の純増減額	2,044
その他の預り金収支差額	163
その他の収入	13,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 122,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 39,422
IV 資金増減額 (D=A+B+C)	△ 51,822
V 資金期首残高 (E)	112,314
VI 資金期末残高 (F=D+E)	60,493

(注)金額は千円未満を四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	688,201
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	987,468 △ 299,267
(その他の業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	93,119
III 引当外賞与増加見積額	2,310
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 46,009
V 機会費用	0
VI 行政サービス実施コスト	737,622

(注)金額は千円未満を四捨五入している。

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 貸借対照表関係

ア 資産合計

平成30年度末現在の資産合計は期首と比較すると81,470千円減の4,477,709千円となった。

主な増加要因としては、構築物が7,529千円の増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が90,300千円の増、リース資産の減価償却累計額が39,422千円の増となったことが挙げられる。

イ 負債合計

平成30年度末現在の負債合計は期首と比較すると10,828千円減の618,816千円となった。

主な増加要因としては、預り科学研究費補助金等が670千円の増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期リース債務が36,467千円の減、未払金が1,937千円の減となったことが挙げられる。

ウ 純資産合計

平成30年度末現在の純資産合計は期首と比較すると70,642千円減の3,858,892千円となった。

主な増加要因としては、利益剰余金が22,478千円の増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資本剰余金が損益外減価償却累計額により93,119千円の減となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書関係

ア 経常費用

平成30年度の経常費用は987,468千円となった。

主な内訳としては、教育経費が92,914千円、研究経費が64,367千円、教育研究支援経費が19,187千円、教職員等の人件費が492,042千円、一般管理費が141,506千円となった。

イ 経常収益

平成30年度の経常収益は1,009,946千円となった。

主な内訳としては、運営費交付金収益が668,354千円、学納金（授業料、入学金、検定料）収益が279,113千円、補助金等収益が31,506千円、財産貸付料などの雑益が15,999千円となった。

ウ 当期総利益

上記経常損益の状況等により、平成30年度の当期総利益は22,478千円となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは110,377千円となった。

主な内訳としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△141,760千円、人件費支出が△645,193千円、その他の業務支出が△139,354千円、運営費交付金収入が700,559千円、学納金収入が288,966千円、補助金等収入が31,545千円となった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△122,777千円となった。

内訳としては、有形固定資産の取得による支出が△122,846千円、利息及び配当金の受取額が69千円となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△39,422千円となった。

内訳としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が△39,422千円となった。

(4) 行政サービス実施コスト計算書関係

平成30年度の行政サービス実施コストは737,622千円となった。

主な内訳としては、損益計算書上の費用から自己収入等を差し引いた業務費用合計が688,201千円、損益外減価償却相当額が93,119千円、引当外賞与増加見積額が2,311千円、引当外退職給付増加見積額が△46,009千円となった。

2 重要な施設等の整備等の状況

該当なし。

3 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区分	平成30年度	
	予算	決算
収入	1,092,589	1,024,028
運営費交付金収入	774,559	700,559
学生納付金収入	285,118	285,802
補助金等収入	31,545	31,506
その他	1,367	6,162
支出	1,092,589	1,003,042
教育研究費	160,513	157,002
人件費	745,804	659,196
一般管理費	149,460	145,536
補助金事業費	35,445	35,146
その他	1,367	6,162
収入－支出	0	20,986

(注)金額は千円未満を四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は1,009,946千円で、その内訳は、運営費交付金収益が668,354千円（66.2%（対経常収益比、以下同じ。）、授業料等の学納金収益が279,113千円（27.6%）、その他の収益が62,479千円（6.2%）となっている。

2 財務情報と業務の実績に基づく説明

業務実績については、別添資料「平成30年度業務実績報告書」のとおり。

なお、事業の実施財源は、1の財源の内訳のとおり。また、事業に要した経費は、教育経費が92,914千円、研究経費が64,367千円、教育研究支援経費が19,188千円、教職員等の人件費が665,806千円、受託事業費が6,162千円等となった。

V その他事業に関する事項

1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

ア 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成30年度	-	700,559	668,354	32,205	-	700,559	-

(注)金額は千円未満を四捨五入している。

イ 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	668,354	668,354
費用進行基準によるもの	-	-

(注)金額は千円未満を四捨五入している。

2 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当 期 交付額	当期振替額	期末残高	摘要
					収益計上		
地域貢献等研究 推進事業	宮崎県	直接経費	-	21,368	21,368	-	
魅力ある大学づくり ・人づくり支援事業	宮崎県	直接経費	-	9,627	9,627	-	
大学改革推進等 補助金(COC+)	文 部 科学省	直接経費	-	550	511	-	
合計				31,545	31,506		

(注)金額は千円未満を四捨五入している。

3 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入			摘要
	直接経費	間接経費	件数	
基盤研究 (B)	0	0	0	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	5,314	1,284	12	
若手研究 (B)	300	90	1	
挑戦的研究 (萌芽)	0	0	0	
合計	5,613	1,374	13	

(注)金額は千円未満を四捨五入している。